

猛暑が農家の赤字を増幅し、 消費者の家計も直撃 ～政策出動の必要性～



鈴木宣弘

東京大学大学院 教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年より現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

日本中が猛暑で悲鳴を上げ、農作物への被害も顕著になりつつある。肥料、飼料、燃料などの生産資材の高騰で赤字に苦しむ農家に「追い討ち」の減産で赤字膨らむ北海道をはじめとした日本の酪農・農業。価格が上がってもコスト高は吸収できず、廃業が加速しかねない。減産がさらに進み、牛乳・バター不足の懸念も現実味を帯びてきている。農家の限界と消費者の限界のギャップを埋める政策支援が不可欠ではないか。

■ 北海道の食料自給率は223%で、東京は0%

今年は「異常」な猛暑だと気象関係者が指摘している。しかも、「異常」の頻度が高まり、何十年に一度が数年に一度と「通常」化しつつあることも懸念を増幅させている。特に、日本の最大の食料基地で、「日本の台所」とも言える北海道の猛暑の影響は日本全体に及ぼすインパクトが大きい。

数字で確認すると、北海道の食料自給率は223%で、東京の自給率は四捨五入すると0% (0.49%) である。北海道の国内シェアは、小麦65%、大豆41%、じゃがいも80%、たまねぎ62%、かぼちゃ41%、スイートコーン38%、牛乳56%などと極めて大きい。

この意味するところは重大である。ウクライナ紛争、中国の「爆買い」、世界的な異常気象の頻発(通常気象化)による不作などで、輸出規制も起こり、海外

からいつでも安く食料を調達できることが難しくなっている。

そういう中で、国内の食料の多くを依存している北海道の生産が減少したら、日本の消費者、特に、自給率ゼロの東京などの住民は食料不足で、飢えかねないリスクが高まっているということだ。

■ 農家の赤字に「追い討ち」

酪農家は飼料、燃料などの価格高騰で赤字に苦しみ、さらに、追い討ちをかけるように、猛暑で、少なくとも1割、多いと3割、平均的には2割前後も乳量が減って、赤字が膨らんでいる。牛乳価格は小売セクターが価格形成の「起点」になっていて、なかなか酪農家の販売乳価が上がらず、乳価上昇は赤字解消にとても追いついていないところに、さらに赤字幅が拡大する事態になってきた。

メーカーと酪農家との取引乳価は年一回の改定を基本としているが、生乳生産1kg当たりの赤字が約30円との試算もある中、今年の11月、今年の8月にも10円ずつ、20円引き上げられたが、まだ、少なくとも10円の赤字が解消しない。加工原料乳価は10円の引き上げだけなので、加工比率80%の北海道はさらに苦しい。そこに、この猛暑による減産が直撃した。

● 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移

図1 農産物価格指数(令和2年=100)

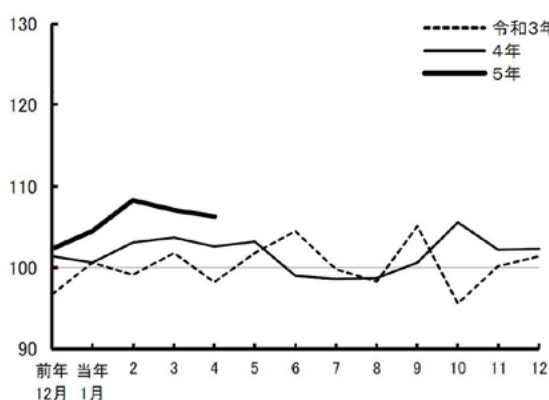
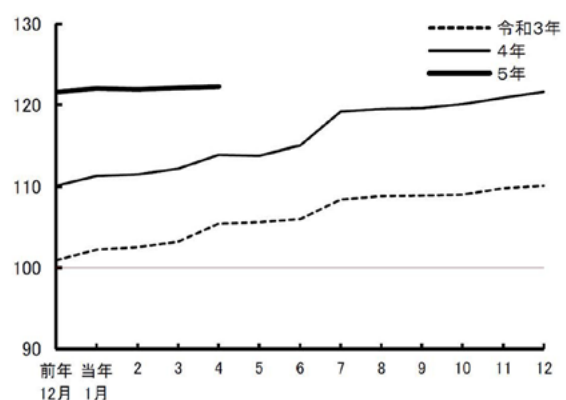


図2 農業生産資材価格指数(令和2年=100)



令和5年4月時点において、農産物価格指数(総合価格指数)は前年同月に比べ3.6%の上昇にたいし、農業生産資材価格指数(総合価格指数)は前年同月に比べ7.4%上昇している。
出典/農林水産省ウェブサイト

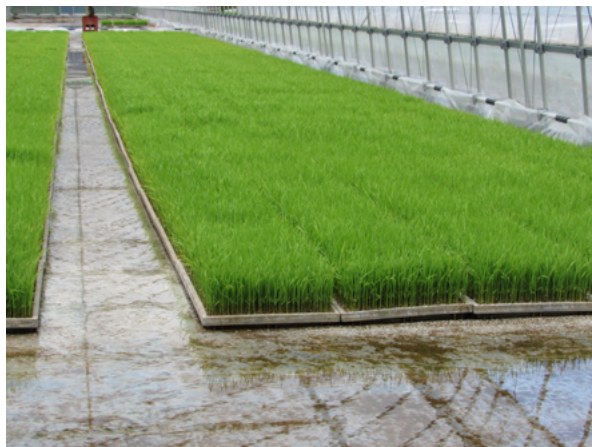
■ 供給不足の懸念

北海道の牛乳生産は全国の6割近くを占め、都府県でも猛暑での減産が続いている。9月から学校給食が始まったら、全国的な牛乳不足が顕在化してくる可能性がある。しかも、牛乳は過剰だとの短絡的判断で、乳牛を全国で4万頭も処分するのを奨励する政策をやってしまった矢先だ。子牛が生まれて乳が搾れるようになるまでには、3年近くかかるので、増産は間に合わない。さらに、赤字で廃業する酪農家も増えてしまうと、年末にかけて、再び、バターが足りない、と

いった事態も起こりうる。

筆者もスタジオで解説したTBS番組「ひるおび」(8月29日放送)では、北海道のかぼちゃなどにも大きな被害が出て、大量の廃棄が発生していることも報道されたが、かぼちゃも北海道が全国40%強を生産しているので影響が大きい。しかし、他の農産物と同様、値段が上がっても、肥料や燃料などのコスト高で農家の所得は減っているため、どんどん増産が進められる状態ではない。

コメについても、猛暑で、北海道のみならず、主産地の新潟や東北各県でも、不作になる可能性が伝えられている。すでに、肥料や燃料などの高騰で所得がゼロ、つまり、自身の労働報酬がなく、ただ働き状態の稲作経営が大半を占めている。コメの取引価格は上がる見込みがあるが、一気に赤字が解消し、将来的に増産が進められる状況ではない。



■ 農家も消費者も苦しい中、政策は動くか

農家の赤字が解消できるだけの取引価格の引き上げは可能か。フランスのエガリムⅡ法に倣って政府が価格転嫁を促すと提案されているが、実効性は疑問である。消費者もさらなる値上げはこたえる。農家が生産を継続でき、消費者も適正な価格で買えるようにするには、民間だけの責任にせず、農家に必要な額と消費者が支払える額とのギャップを政策的に埋める仕組みが今こそ必要ではないだろうか。

つまり、もっとも状況の厳しい酪農の実態を踏まえて、もう一度ポイントをまとめると、以下の4点である。

- ① 飼料や燃料の高騰で赤字の酪農家が猛暑による減産でさらに赤字がかさんでいる。
- ② 乳価はすぐに上がらない中、減産と廃業による供給不足の懸念が生じている。
- ③ 牛を4万頭も処分する事業が供給減を増幅している。
- ④ 酪農家も限界、消費者も苦しい中、そのギャップを埋める政策の役割が期待される。